

子どもと教育をまもる山口県民会議ニュース

NO. 138 2024年6月28日

事務局 山口県高等学校教員組合

(TEL 083-922-0766 / FAX 083-922-5447 / e-mail koukyoso@mocha.ocn.ne.jp)

教育委員会キャラバン報告① 5/7 - 16

教育予算増・教員不足と多忙化の解消を ICT教育ありきでは子どもは育たない！

「子どもと教育をまもる山口県民会議」は、5月7日(火)から23日(木)にかけて、県教育委員会・各市町教育委員会を訪問し懇談しました。今年も各教育委員会で50分懇談し、全7日間でキャラバンを実施しました。県教委含め20教育委員会のうち今年度は13の市町で教育長に出席いただき、お互いに課題を共有することができました。今回は16日までの報告です。

毎年、ゆとりある教育の実現のために保護者負担軽減や教育予算の増額を要請しています。給食費の無償化や生理用品のトイレ設置なども要望しています。給食費の無償化は9市町で実施され(1つは中学校のみ)、生理用品については13市町でトイレ設置を行っていて、検証段階という市もありました。私たちの切実な要望に、少しずつ市町では応えてもらっています。加えて今年は、小中学校の全国学力学習状況調査・県確認問題の在り方を確認し、ICT教育の拙速な推進をしないことや、中学校の教科書採択は民主的かつ公正な実施をすることを要請しました。

5/7

【長門】

5/9

【県教育委員会】【阿武】【萩】

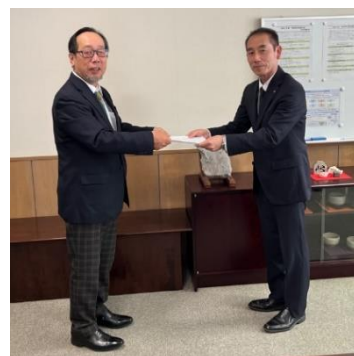


県教育委員会での懇談

今年度は長門市から始まりました。北浦地区の市町は給食費の無償化も生理用品のトイレ設置も取り入れています。ただ、県では給食費について、「学校給食法では、給食の実施に必要な施設・設備・運営に要する経費以外は保護者負担」との姿勢を崩さず、「同じ家で中学生が2人いて、一人は市町の無償化の恩恵を受け、もう一人は県立の中学校に行ったために無償ではないという状態は問題ないのか」という問いかけにも「問題はない」という姿勢です。さらに生理用品については、「保健室で配布してきたところであり、引き続き児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行う」と、女性目線に立った姿勢を示しません。それもそのはず、県教委は男性ばかり13人が出席です。たくさんの業務を現場に下ろすだけでなく、もっと県が積極的に人権などに配慮できる環境づくりをすべきではないでしょうか？

阿武・長門では教育長が出席しました。山陰はそもそも人が少ないため、教員未配置になりやすい状況もあるようですが、各市町で独自に支援員を配置するなどの対応をしています。

今年度は「小中学校の全国学力学習状況調査・県確認問題については、各市町教委が主体的に判断して実施を」という要請文を入れています。このことについて、見える学力と見えない学力があり、実際は「見えない力」をつけさせたいと言われていた課長がおられ、数値だけに着目しない姿勢であったのが印象的でした。



阿武町では網本新教育長に要請書を手交



岩国市でも教育長が出席し
要請書を手交しました

今年度は中学校の教科書採択になっていることもあり、和木や岩国では、県民会議からの出席は事務局だけでなく、岩国の教育を考える会から多数参加いただきました。

和木、岩国では育鵬社の教科書をめぐり、地元の方を中心に意見が述べられました。これまでも何度か意見交換の場はあったようですが、教育委員会も「検定を通っている」という姿勢で、双方の意見は平行線のままです。しかし、意見の違いはあっても、和木や岩国の子どもを育てるための態度を示してほしいと訴えました。

周防大島のように、山口県内には規模が小さい学校がいくつもあります。そういった学校は少人数であることを生かしながら教育を進めており、ICT機器を利用した教育が必ずしも効果的でいいことばかりではないという考えです。全体的にも、『ICT教育ありき』で拙速な導入を進めないと答える市町が多かったですが、県内の教育委員会の中には「情報格差が出ないよう、国や県と足並みを揃えて進めたい」というところもあって、それは残念でした。

この日の訪問では、全ての教育委員会から教育長が出席しました。市町の予算に占める教育委員会へのお金の割合が年々増加しているところもあり、各教育委員会の努力がうかがえます。また、小中学校の全国学テ・県確認問題については、子どもの発達段階を踏まえて適正に行い、テストの点のみで学力は計れず、それだけに左右されないよう実施していくと答えるところばかりでした。中には、県の問題は実施していないと答えるところもありました。県民会議としては、多忙化にも繋がるこのテストはやめてほしいという立場ですが、このテストで競争意識を高めるような使い方だけはしないでほしいと訴えています。

給食費無償化については、2023年度時点で、全国の約3割の自治体の実施していると発表がありました。そのような中で山口県は、約半数が実施しています。ただ、山口県内には残念ながら、昨年度は無償化できていたけれど、今年度は保護者負担になってしまった地域もあります。

市町の教育予算の中で独自に支援員等を雇用し、少しでも教員の負担が軽減するよう努めているところが多くありました。そうはいっても市町の財政には限界があり、やはり県、そして国が教育予算を増やしていかないといい教育はできません。限られた予算の中で各市町が工夫して実施していることを、今回多くの教育委員会で感じる事ができました。



今年度も4つ全ての教育委員会で
教育長が出席してくださいました!!
(上から光、田布施、上関、平生)